

誰一人取り残されない日本・世界に向けて

2023年の外国人労働者数は初めて**200万人**を突破。

その多くは開発途上国出身。
母国の経済成長にも貢献。

日本の経済成長には、2030年には約**419万人**の
需要に対して**77万人**が不足するという試算^{*1}

^{*1} 出典：『2030/40年の外国人との共生社会実現に向けた調査研究に係る
外国人需要予測の更新業務 最終報告書』
JICA 緒方貞子平和開発研究所（2024）



JICA: 3つの取り組み柱

1

（送出国・日本双方の）
経済成長のための人材育成



移住労働者が出身国の質の高い成長に
寄与するための人材育成に貢献する。

高齢化・少子化等の課題に直面する日本
の労働力不足の解消、課題解決に必要な
技術の共創・イノベーション等に貢献する
優秀な人材の確保、貿易・投資の促進に
資する海外企業・人材とのネットワークの
構築等を通じ、日本社会・経済の発展にも
大きく寄与する。

2

移住労働者の人権尊重



人間の安全保障の観点から、脆弱な
移住労働者の人権の尊重を促進する。

移住労働者の出身国のガバナンス強化に
貢献するとともに、人権、「法の支配」
（特に国際労働移動における「法の支配」）
等の国際的な普遍的価値の普及にも
大きく寄与する。

3

外国人材との共生社会構築



外国につながりのあるあらゆる人が、
日本社会を共に作る一員として包摂され、
安全に安心して暮らすことができるよう
なることを目指す。

柱1

(送出国・日本双方の)
経済成長のための
人材育成



事例

バングラデシュのIT技術者
の育成・就労支援

[JICA九州センター]

バングラデシュには、IT技術者をめざす優秀な学生が多数います。しかし、国内のIT産業育成が進まず魅力ある就職機会が少ないことが課題に。

柱2

移住労働者の
人権尊重



事例

ベトナム人移住労働者の
適正な送出支援

[経済開発部民間セクター開発グループ]

ベトナムの方たちが日本へ渡航しようとする際、非公式のブローカーにより法外な手数料を請求されることが多くあります。

柱3

外国人材との
共生社会構築



事例

外国人住民と防災を学び、
地域で災害にそなえる

[JICA関西センター]

自然災害が多い日本。しかし、外国人住民は災害訓練などを受けていない方も多く、また母語が日本語ではないため、防災や災害発生時の情報収集も困難です。

JICAでは...

●国外でも通用するIT技術者の育成・日本企業でのインターンシッププログラムを実施。現在は宮崎大学と現地大学に継承され、JICAは現地と宮崎の自治体や企業間の産官学連携を支援。



JICAでは...

●ベトナム政府とともに、海外就労希望者が、自ら送出機関を選択できるシステムを構築し、透明性のある適正な送出を促進します。



JICAでは...

●外国籍社員・実習生が多く所属する企業、自治体などと協力して地域の方々と防災研修や訓練を実施。災害時に自分で判断し、行動できる防災人材の育成を目指しています。

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」
一般社団法人 JP-MIRAI

～適正な外国人労働者の受入れの取り組みを推進～

<https://jp-mirai.org/jp/>
【JP-MIRAI についてのページへ】



1 外国人労働者との情報共有・共助

-JP-MIRAI ポータル
9言語対応のポータル
サイト・アプリ
-JP-MIRAI アシスト
外国人労働者の相談・
救済窓口(22言語対応)
-JP-MIRAI サポーター



主な活動内容

2 『ビジネスと人権』における
協働

-企業協働プログラム
-公正で倫理的なリクルート
(FERI)
-中小企業向け動画教材
-海外サプライチェーン管理
支援

3 学びあいと内外への発信

-JP-MIRAI 現場アカデミー
送出国スタディツアー
(会員向け)
-調査研究・政策提言
-国内外への情報発信
学びあいと関係者の取り組み促進

・2020年11月設立
・民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士・JICAが参画



独立行政法人 国際協力機構
国内事業部 外国人材受入れ支援室

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル
連絡先: tagfr1@jica.go.jp

